

生成AIのブレークスルーがもたらす収益機会 ～生成AIが切り拓いた長期投資サイクル～

グローバルA Iファンド
 グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり)
 グローバルA Iファンド (予想分配金提示型)
 グローバルA Iファンド (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

平素より「グローバルA Iファンドシリーズ*」(以下、当シリーズ)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当シリーズの実質的な運用を担当するヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(以下、ヴォヤIM)からの情報を基に、足元の市場環境や今後の運用方針等についてご紹介いたします。

*「グローバルA Iファンドシリーズ」とは、同じマザーファンドに投資を行う「グローバルA Iファンド」、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり)」、「グローバルA Iファンド(予想分配金提示型)」、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」の4ファンドの総称です。
 ※以下、「グローバルA Iファンド」を(為替ヘッジなし)、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「グローバルA Iファンド(予想分配金提示型)」を(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、「グローバルA Iファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)」を(為替ヘッジあり予想分配金提示型)とすることがあります。

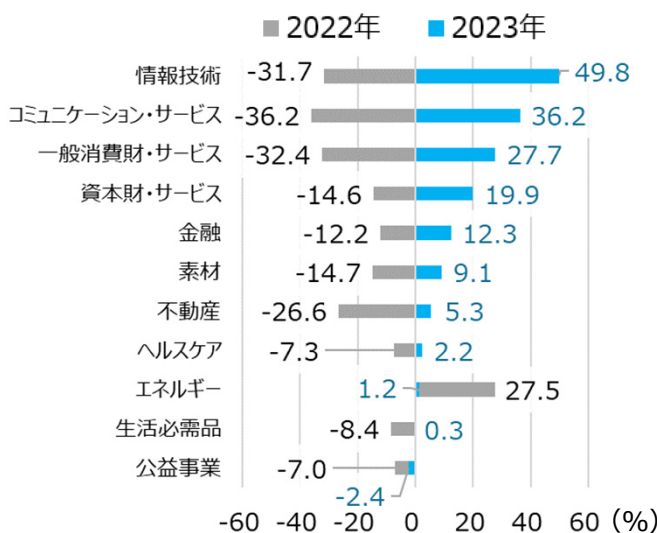
運用チームからのメッセージ ～今は長期投資の入口にすぎない～



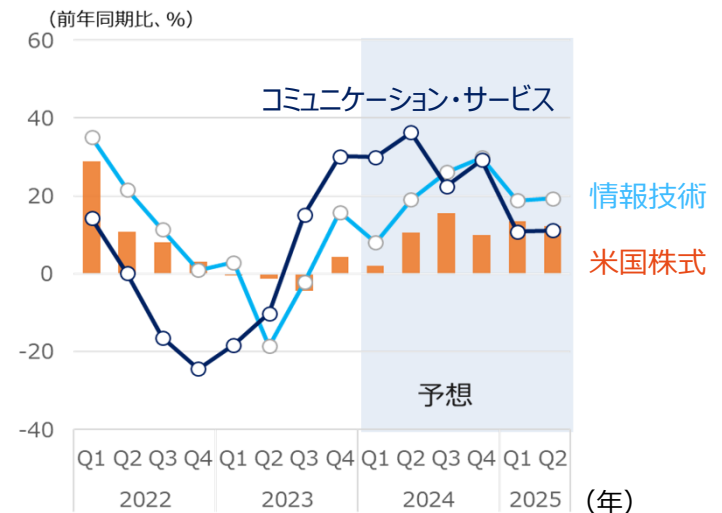
セバスチャン・トーマス氏
マザーファンドの運用を
実質的に担当する
ヴォヤIMのファンドマネージャー

- 2016年の当シリーズの運用開始以降、**AIが私たちの日常生活に一層浸透するための飛躍的なブレークスルーを起こす**と信じてきました。2022年後半のチャットGPTの登場を機にAIの「iPhoneモーメント」(iPhoneが登場した時のような革命的な瞬間)が訪れ、社会や経営者はAIが秘める将来の可能性を見出しました。
- **生成AIのブレークスルーはインターネットやモバイルによる革命よりもさらに大きな変化をもたらし、この変化を先取りする投資家に大きな収益機会**が期待されます。米国のハイテク銘柄は2024年以降増益が見込まれており、世界株式市場はハイテク銘柄を中心に選好されているようです。ただ、**今後の技術革新を考えれば、私たちは革命(=長期投資)の入口に立っているにすぎない**とみています。

世界株式の業種別騰落率



米国株式のEPS (1株当たり利益) 成長率



(注1) 世界株式の業種別騰落率はMSCI AC World インデックス(米ドルベース、プライスリターン)の業種別インデックスを使用。いずれも当シリーズのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注2) 右グラフの期間は2022年1-3月期(Q1)～2025年4-6月期(Q2)、四半期。2024年1-3月期(Q4)以降はBloomberg予想。

(注3) 米国株式はS&P500種指数(米ドルベース)、情報技術、コミュニケーション・サービスはS&P500種指数の業種別インデックスの成長率を使用。いずれも当シリーズのベンチマークおよび参考指数ではありません。

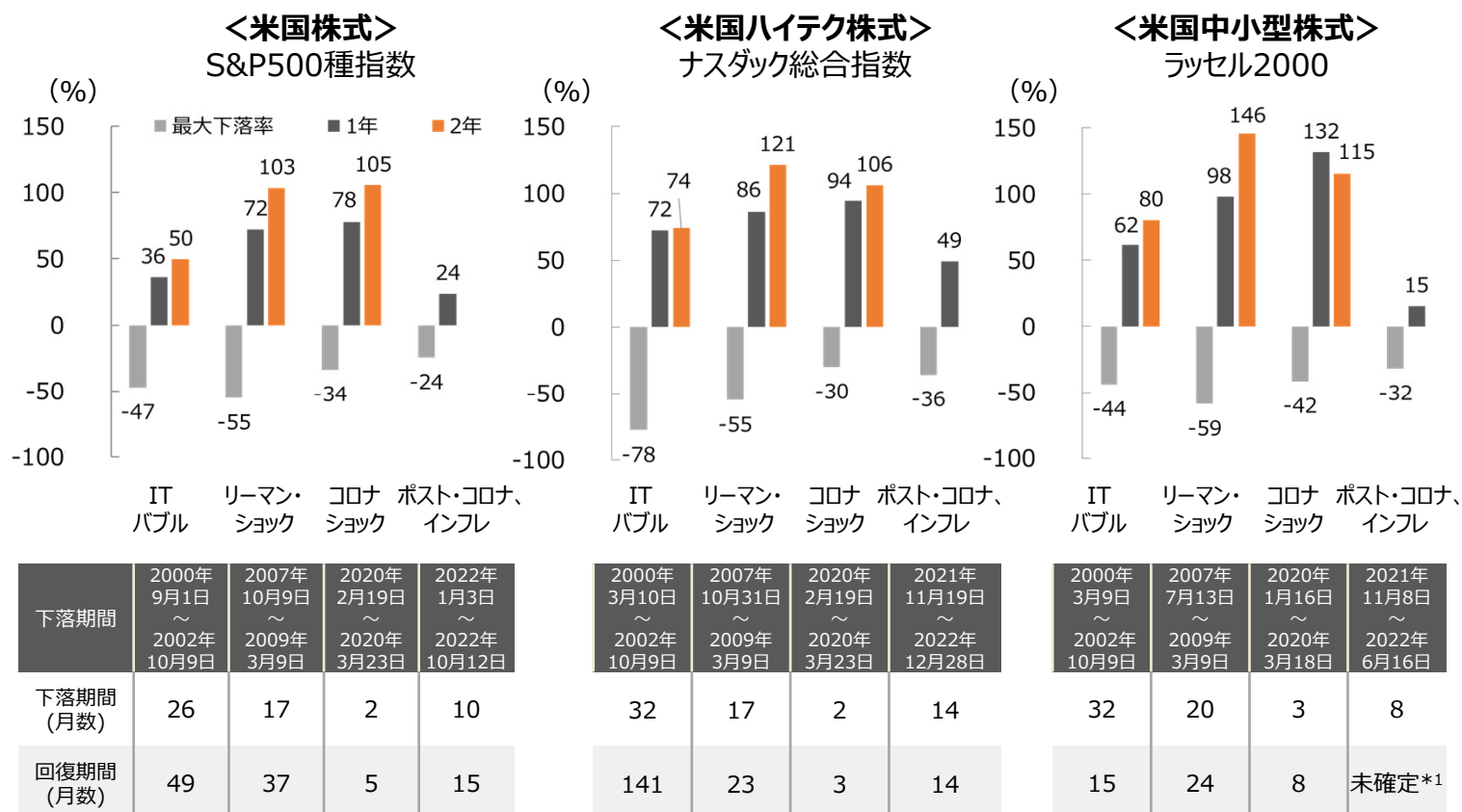
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは今後、予告なく変更する場合があります。

株式市場の回復は2024年も続くことが期待

- 2023年の終盤は、金利低下や経済のソフトランディング期待の高まりなどを受けて、米国株式市場は幅広い銘柄が上昇しました。**2023年にみられた株式市場の回復は2024年も続く**と考えています。
- 金融環境の緩和は、**需要の改善や資金調達力を向上させ、AIのような投資利益率の高いプロジェクトへの投資の増加につながる**と考えています。**バリューチェーン（価値創造のための一連の企業活動の流れ）全体や経済の様々なセクターで大きな成長をもたらす、長期的なAI投資サイクルの幕開け**を迎えたと考えられます。

過去の株式市場の下落後にみられた回復 (各指数の累積リターン)



- 過去約20年間における急激な株価下落後の株式市場の回復局面をみると、**投資期間が長期になるほどその恩恵を受けやすい傾向**がみられます。
- 過去の株式市場の回復局面をみると**中小型株が大型株をアウトパフォームする傾向にあることや、ポスト・コロナ、インフレ期後の中小型株のリターンは比較的緩やか**であることから、**2024年は中小型株が大型株をアウトパフォームする可能性**が考えられます。また、**2024年はより幅広いセクターで収益成長が再び加速し、それが株式市場全体の支援材料**になるとみています。

(注1) 各指数の最高値（下落期間の開始日）および最低値（下落期間の終了日）を基に最大下落率を算出しているため、各指数における下落期間はそれぞれ異なる。また、下落（回復）期間は下落（回復）に要した日数を月換算（端数は切上げ）。いずれも米ドルベース、配当込み。

(注2) 回復期間は指数の最低値から最高値を上回る水準に達するまでに要した期間。

(出所) Bloomberg、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン（以下、アリアンツGI*2）のデータを基に委託会社作成

* 1：2024年2月末時点で当下落期間の最高値に未達。

* 2：アリアンツGIはヴォヤIMと戦略的パートナーシップを締結し、日本におけるマーケティングを担当しています。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2024年のAIの注目点

マルチモーダル*化が進み生成AIのさらなる活用が進む

テキストや画像等個々での情報処理から、複数の異なる情報を収集し統合処理するAIに進化。複雑な情報の扱いが可能になったり、十分な成果が得られなかった作業を問題なく行うことが可能に。

*テキスト、画像、動画など複数の種類のデータを一度に処理できる技術。複数の種類のデータを同時処理して複雑なタスク解析を行うこと。

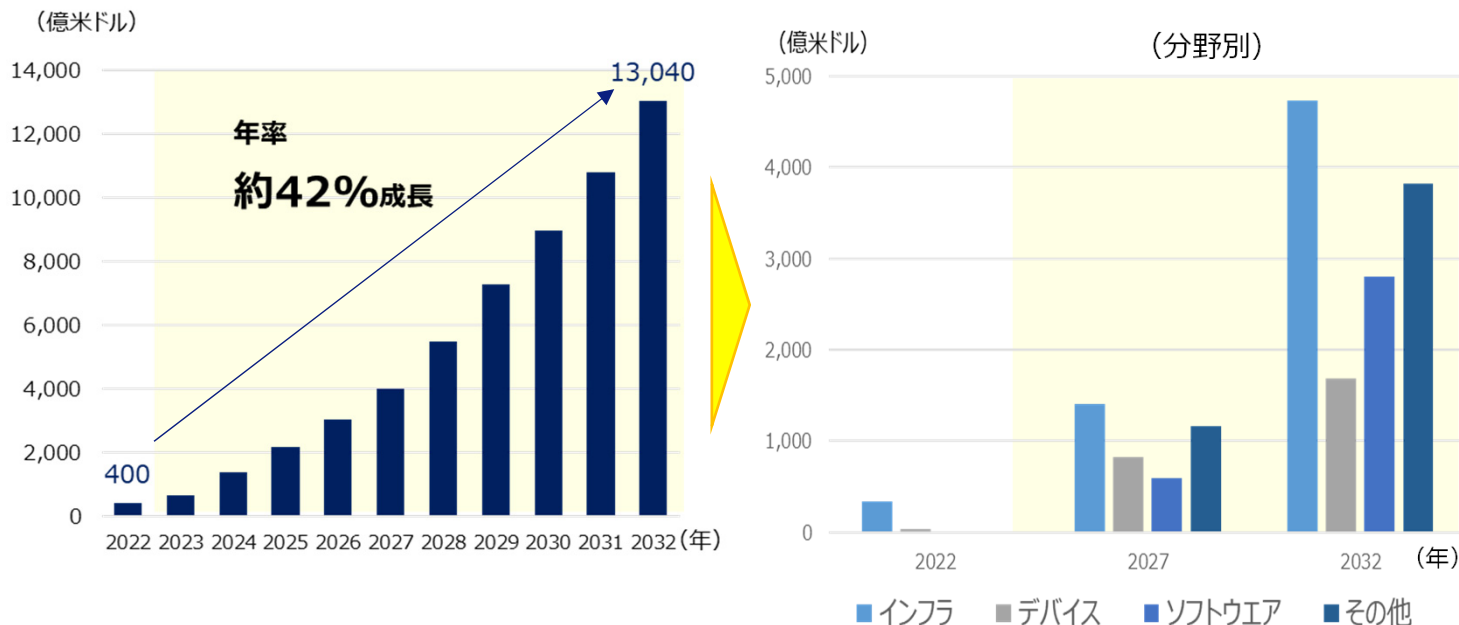
自律型AIエージェントが進化

人間が細かな指示をしなくても、AIが独自にタスクを考え、目標に向かってタスクをこなしていく自律型AIエージェントが進化。AI活用のハードルが下がり、より高度な成果、生産性の向上などに貢献。

中長期に生成AI市場が年率約42%で成長する見通し

企業によるAI関連への投資は今後も加速する見通し。

生成AIの市場予測



（注1）左右グラフのいずれも2022年は実績値、2023年以降はBloomberg Intelligenceの予測値。

（注2）インフラ：AIサーバー、AIストレージ。デバイス：コンピューター・ビジョン AI、対話型AI。ソフトウェア：特化型生成AIアシスタント、コーディングなど。

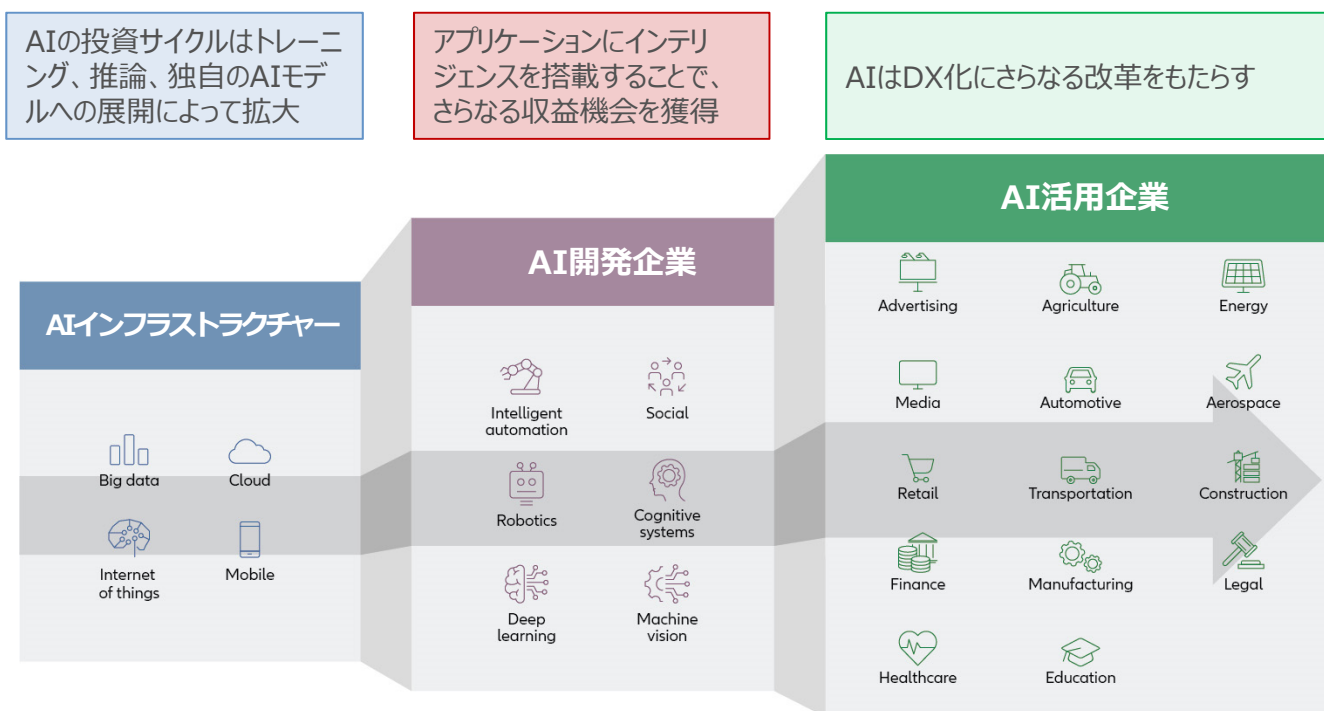
（出所）アリアンツGIから提供を受けたBloomberg Intelligenceのデータ（2023年6月公表）を基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

広がる当ファンドの投資機会

- AIはあらゆる産業に影響を与え、**マグニフィセント7*やテクノロジーセクター以外にも投資機会が広がっています**。チャットGPTや初期にみられた生成AIによるブレークスルーは大幅な効率化を促し、あらゆる分野で自動化の動きにつながりました。「AIインフラストラクチャー」を起点とした長期投資サイクルが幕を開け、**今後は「AI開発企業」や「AI活用企業」にも大きな成長をもたらす可能性**が高いとみています。
- 今後数年間、**セクターや時価総額の大小を問わず、AIによる大きな富の創出機会を捉えるには、深いファンダメンタルズ分析と銘柄選択がカギ**になるものと考えられます。

当シリーズの投資対象（AIカテゴリー分類）



※上記はイメージです。

* アルファベット、アップル、メタ・プラットフォームズ、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの7社の総称。
(出所) ヴォヤIMのデータを基に委託会社作成

2024年のマーケット見通しおよび当シリーズの運用方針

- **米国の利下げにともなう金利の緩やかな低下・安定局面を見込み、米国景気はソフトランディングへ**
- **生成AIの拡大が幅広い産業に恩恵をもたらす投資機会が広がる**
- **2024年は市場の注目がメガキャップ^o（超大型株）以外にも広がる**
- **当シリーズの強みである高成長銘柄、中小型銘柄に積極的に投資**

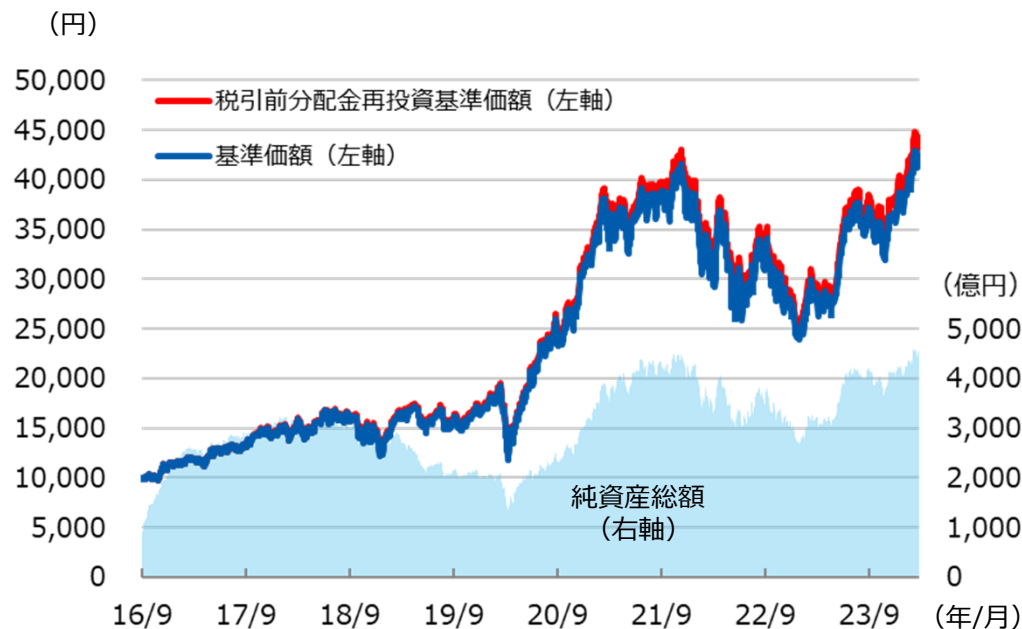
※AIカテゴリー分類はアリアンツGIによる分類であり、例示のための補完的な情報です。今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当シリーズの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移 ①

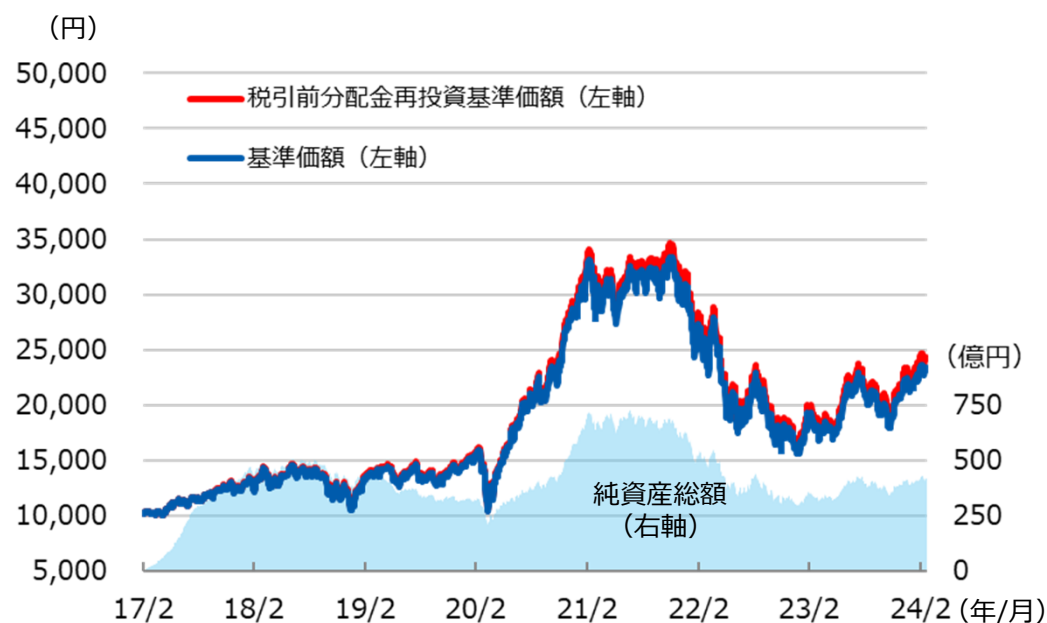
(為替ヘッジなし)

(2016年9月9日(設定日)～2024年2月29日)



(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2024年2月29日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

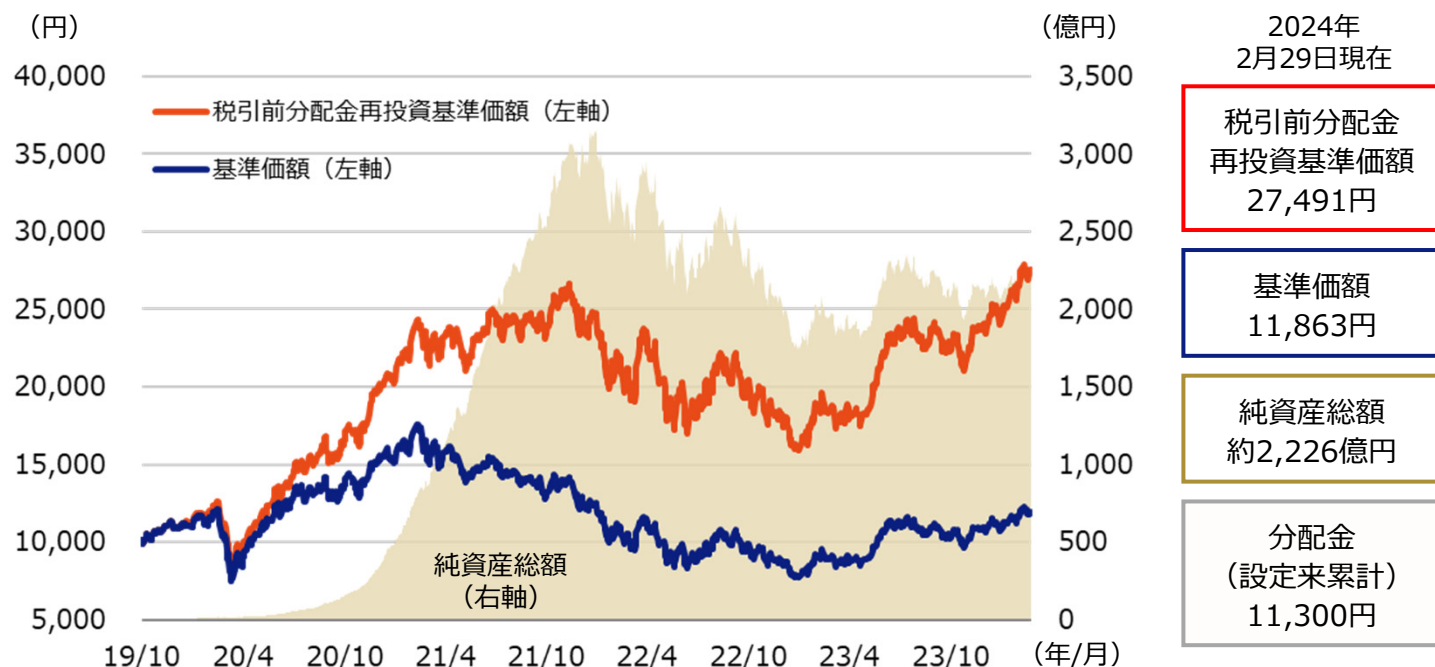
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

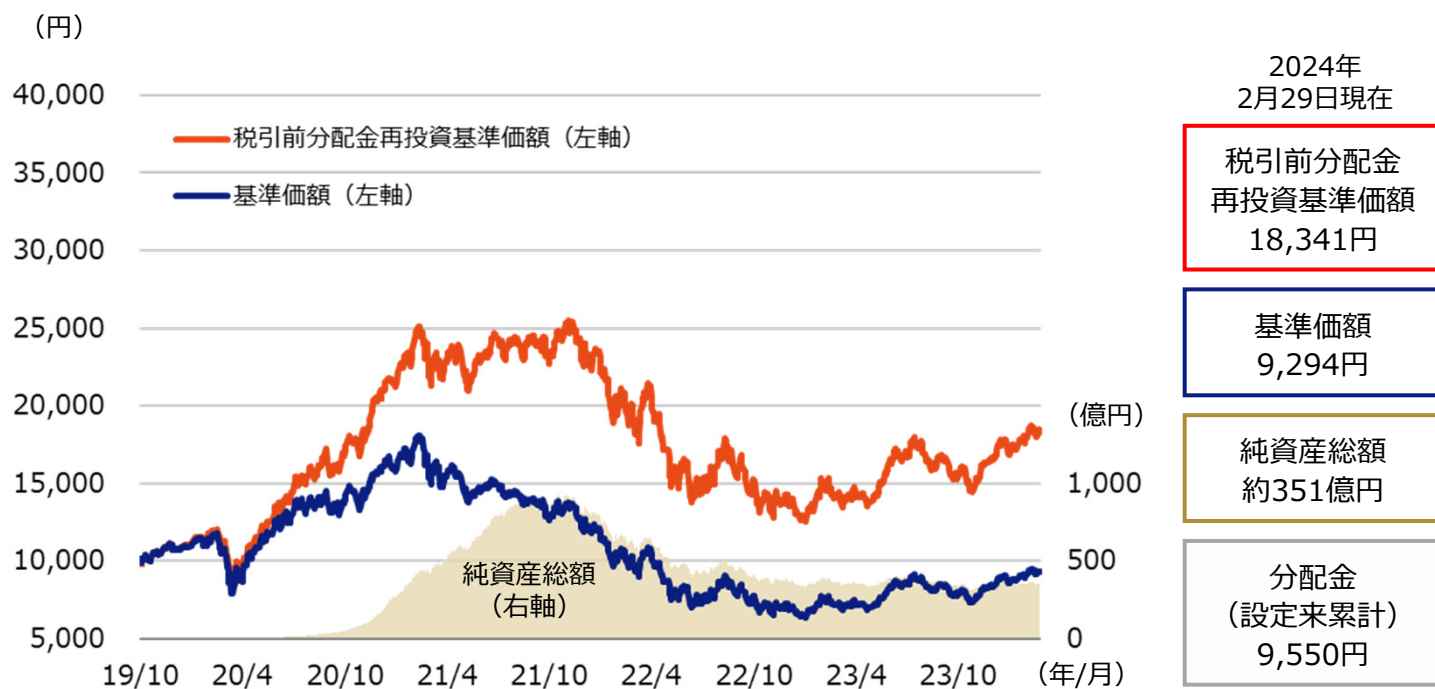
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

基準価額等の推移 ②

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2024年2月29日)



(為替ヘッジあり予想分配金提示型)
(2019年10月7日(設定日)～2024年2月29日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは11ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド	：（為替ヘッジなし）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）	：（為替ヘッジあり）
グローバルAIファンド（予想分配金提示型）	：（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）	：（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。
 - * 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし） / （為替ヘッジなし予想分配金提示型） / （為替ヘッジあり） / （為替ヘッジあり予想分配金提示型）の4つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジなし予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
4. （為替ヘッジなし予想分配金提示型）、（為替ヘッジあり予想分配金提示型）は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）（為替ヘッジなし予想分配金提示型）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）（為替ヘッジあり予想分配金提示型）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

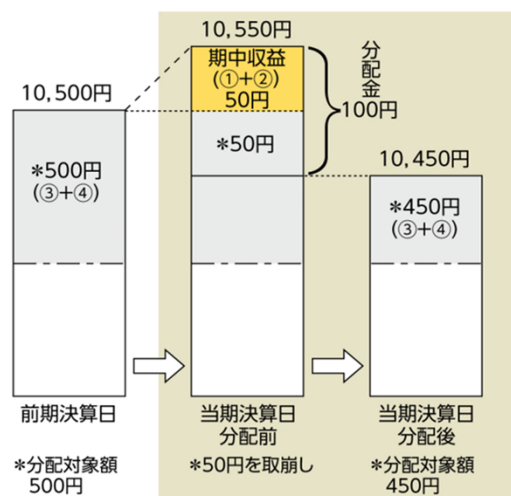
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



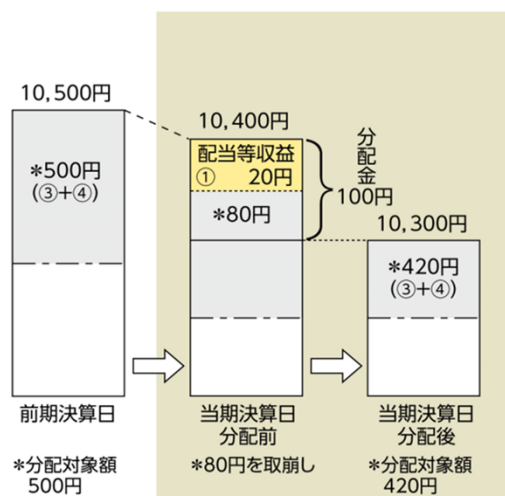
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]

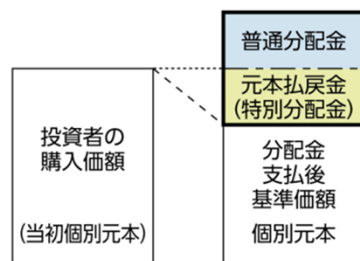


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

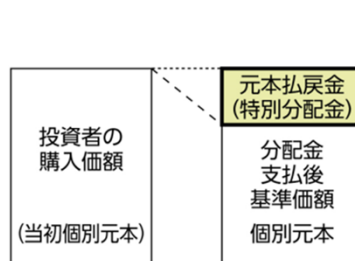
■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

- 1万円以上1円単位
- 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
- スイッチングの場合：1円以上1円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

- (為替ヘッジなし)
- 無期限 (2016年9月9日設定)
- (為替ヘッジあり)
- 無期限 (2017年2月10日設定)
- (為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)
- 2026年9月25日まで (2019年10月7日設定)

決算日

- (為替ヘッジなし) / (為替ヘッジあり)
- 毎年9月25日 (休業日の場合は翌営業日)
- (為替ヘッジなし予想分配金提示型) / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)
- 毎月25日 (休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。
 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。
 - (為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり) は、NISAの「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
 - (為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) は、NISAの対象ではありません。
 - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

- 以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
- ニューヨークの取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型) の間でスイッチング可能
スイッチングの際にも、ご購入いただくファンドの最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	<u>3.30%（税抜き3.00%）</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65%（税抜き1.50%）</u>
5億円以上10億円未満	<u>0.825%（税抜き0.75%）</u>
10億円以上	<u>0.55%（税抜き0.50%）</u>

※分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

○ スイッチング手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ （為替ヘッジなし）、（為替ヘッジあり）で、投資非課税制度「愛称：（NISA）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社りそな銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> <p>株式会社三井住友銀行</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年2月末